

高山岩男の進歩的知識人批判

福嶋寛之*

はじめに

戦中期日本において「近代の超克」を説いた京都学派の高山岩男（一九〇五～一九九三年）が、敗戦後の公職追放とその解除を経て、痛烈な進歩的知識人批判を展開したことは知られている。^①それは例えば、一九五六年に高山が教科書検定をめぐる所謂「F項パージ」報道でその該当者と目されたこと、^②一九六〇年代半ばに始まる家永三郎教科書裁判では国側証人として出廷し、法廷外でも反家永陣営の急先鋒として活動したことなどに示される。^③ところで、後述するように、現在では戦中期京都学派の「近代の超克」論が敗戦後も持続されていたとの指摘が既に存在している。とすれば、敗戦後も持続された「近代の超克」論と先の進歩的知識人への批判とが、どのように結びついていたのか

という問題がさしあたり導かれる。

とはいえ、問題はそれほど単純な構図ではない。筆者は先に、高山岩男の「近代の超克」論が敗戦後も持続されたことの事情について、敗戦が意識された戦争末期の時点で既に、それが日本の盟主という条件抜きでも主張可能なものとして再肯定されていたと述べたことがある。⁽¹⁾それは共產主義によらない資本主義の超克を目指す「社会（主義）化」としてであり、その意味でならば、敗戦直後の段階ではむしろ広範に共有された認識で、高山の主張もそれに支えられたものであった。これを踏まえるならば、後年対立するところの進歩派と高山との間に一定の共通性が確認されることになる。本論で見ると、高山は資本主義、ひいてはそれを産み出した近代そのものの問題点を提示したという意味では社会主義に評価を与えていた。実際、戦後高山の「近代の超克」論には社会主義としての性格も付与されていた。とすればおさらのこと、そのような両者がなぜ鋭い対立関係に至るのかという問題が導かれる。以下では、戦後日本思想という地図のなかでの高山の布置を確認していくことで、問題の所在を突き詰めていこう。

【表】は、戦後の高山が所属した団体のうち、出版物の刊行など具体的な関与が確認できるものに限定して一覽したものである。まず②の世界民主研究所の項を見ると、戦中期に海軍省などで国策研究活動をとみにした矢部貞治との関係が確認できる一方、戦前期の日本共産党幹部・鍋山貞親、風間丈吉らとの関係も確認できる。後に見るように、同研究所は「民主社会主義」を標榜する立場から右派社会党への期待を表明する団体であった。ところが再び【表】に目を転ずると、今度は④日本文化連合会や⑤新日本協議会といった、右派との関係も確認できる。そしてそのなか

【表】

①憲法調査会

同会より『憲法改正はなぜ必要か』（1954年）刊行。矢部貞治も参加。

②世界民主研究所

- ・参加者は矢部貞治・大野信三・鍋山貞親・風間丈吉・川崎堅雄など。機関誌として『新生亜細亜』（1953.10～1955.9、以後、矢部・高山が勤務する拓殖大学の海外事情研究所『海外事情』に継承）、ほか『主張と解説』（1956.1～）。高山は、両誌とも創刊時より多数寄稿。
- ・高山は、同所より『日本の思想的立場』（1954年）、『歴史から見た社会主義の前途』（同所編『民主政治と社会党 左社綱領批判』1955年）を刊行。

③協同主義研究会

参加者は宇田厚一、矢部貞治など。高山は同会より『協同社会の精神』（1955年）刊行。

④日本文化連合会

参加者は安岡正篤、佐藤通次、斎藤响、肥後和男など多数。高山は、同会より日本文化学術叢書として『保守主義と進歩主義』（1959年）、『国際的中立の研究』（1961年）を刊行。同会編『愛国心について』（1961年）では「推薦のことば」を担当。

（参考）ほか叢書には、藤沢親雄（日本大学）『速やかに日本の思想的自主性を確立せよ』、佐藤通次（亜細亜大学）『階級闘争についての談話』、肥後和男（東京教育大学）『天皇はなぜつづいたか』といったものがある。

⑤新日本協議会

- ・安倍源基・安岡正篤らを幹部。高山は理事。
- ・高山は、新日協シリーズとして『日本教育の理念 教育勅語と教育基本法』（1962年）刊行。
- ・機関誌『世界と日本』。高山は、1964年～1977年にかけて多数寄稿。

（参考）ほか新日協シリーズ（小冊子・無署名）には、1958年刊行のものとして、『日教組と共産党との関係』、『国際共産主義運動と日本における共産勢力』、『勤務評定は何故必要か』、『日教組の倫理綱領と偏向教育』、『総評の性格と労働運動』などがある。

⑥その他の寄稿・講演録など

防衛庁…『軍人精神と精神教育』（1960年）、『日本のナショナルインタレストと国民同質性の問題』（1962年）

文部省…『日教組『教師の倫理綱領』とは』（1960年）など

自由民主党政治大学院…『新保守主義の哲学』（1962年）

外務省研修所…『現代世界の動向とその見方』（1967年）

日本経済調査協議会…『道徳教育と社会科教育』（1969年）

昭和天皇在位五十周年記念論文『天皇制の哲学的基礎』（済寧会『正しい皇室観』1977年）

【注】花澤秀文作成の著作目録（注（3）参照）をもとに、筆者による調査分を追加して作成した。また、高山の著作物には下線を付した。

には、戦中期に高山ら京都学派を排撃した観念右翼の佐藤通次や斉藤昶などもいた。さらに【表】では割愛したが、戦中期に日本主義者として矢部貞治を攻撃したことで知られる小田村寅二郎とも高山は接点を有していた。^⑤要するに、戦後高山の立場は、広義の「社会主義」の範囲内にありつつ、右派とも活動をともにすることが可能なものだった。

次に、高山がこれらの団体と関わった（刊行物を出した）時期のほうに目を転ずると、いずれも一九六〇年前後、すなわち保守と革新の対立が先鋭化する時期であったことが分かる。そしてこの時期、高山は防衛庁や外務省といった省庁、政党では自民党、加えて財界からも講師として招かれている^⑥。これら政府・自民党・財界が、革新勢力からすれば一括して保守勢力とされることは言うまでもない。そうしたなか、役職就任という形で継続的な関係をもった先が文部省である。高山は、一九五六年からおよそ十年間、文部省教科用図書検定調査審議会委員を務めた。冒頭で触れた「F項バージ」報道はその就任直後のことであった。

確認すれば、高山の立場は広義の「社会主義」の範囲内にありつつ、現実行動としては右派・「保守」（政権）とも活動をとにもするものだった。それが進歩派の掲げた「革新」への強烈な反発によるものであったことは言うまでもない。しかしこのことが、一方で転向したとはいえかつての日本共産党幹部・鍋山貞親と関係をもち、他方でもかつて自らを攻撃さえした観念右翼の佐藤通次らとも同居するといった奇妙な人的関係を、ただちにもたらすわけではないだろう。発想のうえでの進歩派との意外な近さと、現実の人的関係の奇妙な組み合わせにこそ見てとるべき問題があるように思われる。そしてそこでは、戦後日本における「保守」と「革新」という表層で展開された対立軸とは別に、

もうひとつの軸を挿入させる必要があると思われる。本稿は、それを「戦後」とそのネガとしての「戦中」（期経験）として設定するものである。以下、具体的な課題を確認していくなかで示していこう。

先に戦中期京都学派の「近代の超克」論が敗戦後も持続されていたとの指摘が存在すると述べておいた。しかしそこでは何故か、マルクス主義への対抗という重要な要素が分析から捨象されている。⁶戦後高山の進歩的知識人批判の核心がまさしくマルクス主義への対抗であったとすれば、この点にこそ戦後高山の「近代の超克」論と進歩的知識人批判とを結ぶ回路があるはずである。本論で見る通り、戦後高山の「近代の超克」論は米ソ冷戦の克服策として説かれるに至った。と同時に、それはまぎれもなく「社会主義」としての性格も付与されていた。第一章では、そのような形に再編されていく経緯について、敗戦後も持続された「近代の超克」論の、さらなる〈展開〉という角度から跡づけたい。続く第二章では、高山において再編された「近代の超克」論の立場から、どのように進歩的知識人批判へと至るのかを検討する。本論で見る通り、高山において冷戦克服の道筋が見えながら、それへの実現をかえって阻む存在とみなされたのが日本国内の進歩的知識人であった。高山からすれば、彼等は現実として危機を沈静化させる芽が育つなか、かえって対立を煽る存在とみなされた。重要なのは、そのように徒らに対立を煽る存在が、かつて自らを攻撃し「国内思想戦」を展開した戦中期の観念右翼（日本主義者）と重ね合わせられた点である。既に知られているように、戦中期の高山は右翼から攻撃を受けた経験をもっていた。高山の進歩的知識人批判は、そうした戦中期の経験に依拠する形で行われたわけである。本稿は、高山岩男を切り口として、戦後日本の表層で展開された「保守」

と「革新」の対立構図を、「戦後」のなかの「戦中」（期経験）をめぐる競合として読み解いていく試みである。⁽⁷⁾

第一章 冷戦克服策としての「近代の超克」論

一九五六年、高山は「新しい人間観」と題する論考で次のように述べている。⁽⁸⁾ すなわち、自由主義・社会主義はともに「従来の近代原理で良いと考える」点で既に時代遅れのものとなっている。それを雄弁に物語る現実が、現代の世界不安や対立（冷戦）が当の両思想の対立に由来している点である。よってその克服は、「近代的人間観」を超克した「新しい人間観」によらねばならない——。以下では、高山の戦中期以来の「近代の超克」論がどのように冷戦の克服策として再編されるに至るのかを見ていこう。

1 冷戦への認識——資本主義と社会主義の接近——

まず高山は次のように米・ソ冷戦の特徴を整理している。⁽⁹⁾ 第一に、米・ソの対立は何より自由主義対共産主義という思想上の対立にある。しかし思想の系譜からみて共産主義が自由主義を否定して登場した以上、両者の共存は理論上有り得ない。かつ米・ソとも、それぞれの思想を「建国の理念」と標榜する以上、放棄することもない。第二に、米・ソの対立は思想的な対立を越えて、イデオロギーや世界観の対立へと至っている。いわばともに「人類救済」といった宗教的世界観を帯び、互いに相手を「罪惡の根源」とみなし、相手を打倒しなければ「世界平和」は訪れない

との信念をもつ。まさに「二つの平和主義」ゆえに平和が失われ、「二人の救世主」の存在ゆえに人類が救われない。⁽¹⁰⁾そして第三に、米・ソは自己の防衛のために自らの思想を外部へと拡張させ、かくして世界は「二つの世界」に分断される。⁽¹¹⁾言い換えれば、自由主義／共産主義、双方ともに理念そのものは「解放的」でありながら、現実には世界を「鉄のカーテン」を以て区切る「封鎖的」な結果をもたらしている。⁽¹²⁾そして、「二つの世界」への分断は一国内部でも起こっている。すなわち、保守と革新の対立がそれである――。

右にこれといった哲学的な洞察があるわけではない。ただ、米・ソ対立の関係が両者の異質面というよりは同質面から説明されている点が特徴だろう。改めて見るように、高山の基本的な発想様式は弁証法である。とすれば、相反する二つの事象の共通面にこそ着目していく手法は当然で、高山の主張の力点はむしろここから先にある。すなわち、理論上は否定される資本主義と共産主義の並存が現実としては不可能ではないこと、かつそれが現実に行進中、との主張がそれである。以下、高山の説明を聞いてみよう。⁽¹³⁾

先取りすれば、現実の米・ソはともに古典的な資本主義／共産主義から既に脱皮しており、対立する理由は消滅している、というものである。高山によれば、両者の変貌の契機は第二次世界大戦にある。まずソ連の場合、独ソ戦を通じてソ連は欧州に進撃し、意図せずして欧州民主主義と接触した。そしてこの接触は、大戦後もソ連が東欧に進駐し続けることによって継続中で、ここから生じたのが「共産主義の民主主義化」であるという。その事例として明示的に挙げられるのが、スターリン死後のソ連の状況である。例えば高山は、一九五三年のベルリン騒擾に触れ、東欧

諸国による民主化の要求はソ連内部へと連鎖反応せざるを得ない、歴史の趨勢とみなしている。¹⁴一方、資本主義陣営の側はどうか。高山によれば、結局のところ現実の資本主義国家では、マルクス主義の公式理論が説くところの、資本主義の成熟ゆえの共産主義革命は起こらなかった。しかしその代わりに進出したのが「資本主義の社会主義化」であつたという。その典型として挙げられるのが、資本主義の本来イギリスの動向である。¹⁵高山によると、イギリスでは社会主義の挑戦を受けたことで、既に資本主義に一定の修正が施され、資本主義でも共産主義でもない第三の形態、すなわち「福祉国家」の道を歩みつつあるという。高山がここで例として挙げるのは、大戦末期のイギリス労働党の動向である。既に別稿で触れたように、高山は敗戦間際の段階で、基幹産業の国営化を推進した労働党・アトリー内閣の動向に強い関心を寄せ、それを資本主義の社会（主義）化の表れとして、なおかつ世界的な趨勢の先駆けとして捉えていた。よつて歴史の趨勢である限りは、アメリカといえども例外ではない。高山によれば、アメリカの場合、ニュー・ディール政策による「統制秩序」は、その後、第二次世界大戦への参戦によつて解除されず、さらに大戦後も冷戦へと突入したことで継続中である。よつて、アメリカにおける変化は「根本的なもの」にならざるを得ない。すなわち、統制秩序が現実としてもたらずところの「社会主義」化がそれである。¹⁷

要するに、高山においては「資本主義の社会主義化」／「共産主義の民主主義化」といった具合に、相反する両者が現実としては接近し合っている、というのが大戦後の世界の姿とされた。よつて、十九世紀段階に考えられた「類型」としての資本主義／共産主義は、「図書館の中の観念的存在に化した」。¹⁹すなわち現実を説明する概念としての

有効性を失った。明らかのように、ここにあるのは弁証法である。実際、高山の論考には次のような教科書的な説明が登場する。「しかし現実の歴史的事実は、固定化する概念や観念にお構いなく動いて行く。それも自分を否定するアンチテーゼを媒介として変貌するというような動き、所謂弁証法的運動をして」。⁽²⁰⁾ こうした発想に基づけば、理論上は相互に「不俱戴天」の相手とみなす両者も、「案外実際には接近した所を目指して」おり、ここに「真の平和的共存が可能」とされるわけである。⁽²¹⁾

よって、そのような現実の趨勢を促進させることが出来れば破局は回避されることになる。一九四九年の高山著『マルクシズムの超克』は、そうしたモチーフの産物である。同書は、題名から想像されるほどマルクス主義に敵意むき出しのものではない。高山の立場は、マルクス主義は現実には理論と異なる帰結へと至ること、よって資本主義の超克はマルクス主義ではなし得ず、マルクス主義もまた超克されなければならないというものである。以下、見ていこう。

まず高山は、現実に存在するソ連の共産主義が理論としてのマルクス主義そのものではなく、その変質であること⁽²²⁾を強調する。それは、資本主義の成熟の末に共産主義革命が起こるといったマルクス主義のテーゼは、結局のところ資本主義の先進国ほど該当せず、現実とは全く逆に、資本主義としては後進国のロシアで断行されたことに由来する。そして、そこから不可避として生じたのが、公式マルクス主義からの逸脱どころか変質であるという。すなわち、後進性の急速な克服という命題のもと、死滅すべき国家はかえって強大たらざるを得ず、そこでは生産力が生産関係を

規定するというより、端的に政治力が生産関係を規定する。よって、共産主義が政治体制として全体主義へと帰結するのは必然である——。こうした理解は、後の進歩的知識人との対立のなかで、「左右の全体主義」論として定式化されることになる。

とはいえ、高山において社会主義一般が否定されるわけではない。高山がイギリスでの「福祉国家」に着目していたように、「社会主義は云わば資本主義の垢を落した」、その意味では「功績」があるとされる。⁽²³⁾したがって、資本主義の問題解決策を提示した点で「貴重な人類思想史の産物」とまで評価される。高山が超克の対象としたのは、資本主義を滅亡させるまで闘争を続け、革命後は一党独裁の全体主義へと至る、唯物論と結合したところの社会主義である。高山によれば、「社会主義の理想は寧ろ唯物論的世界観を離れることによって正しく実現せられる」⁽²⁴⁾。よって、現に進行中とみなされた「共産主義の民主主義化」といった動向には、「真実の意味の社会主義に成ることにほかならない」⁽²⁶⁾との意義が与えられることになる。

2 近代を超克する社会主義Ⅱ「協同社会」論

では、高山は資本主義と社会主義との対立が止揚された姿をどのようにイメージしているのか。先に高山は、イギリスに見られる社会主義化した資本主義の姿を「福祉国家」として表現していた。高山はこれについて次のように述べている。「われわれは容易に適切な新概念を作れぬところから、福祉国家を社会民主主義とか民主社会主義とかの

概念組合せで現そうとするが、ともかく歴史の中には旧概念で表現できず、旧概念を越境する事実が生成しているのである。これが歴史というものである⁽²⁷⁾。社会民主主義といった表現だけで見ると確かに陳腐なのだが、「福祉国家」なるものが未だ「旧概念を越境する事実」に該当し、既存の「概念組合せ」で表現するほかないものとされている点を見てとるべきだろう。そして、弁証法で言うところの正に対する反の役回りであるなら、社会主義というモメントは否定されない。

では高山は、現実の社会主義のあり方をどのように見ていたのか。高山はちょうどこの頃、日本で進行していた一九五五年の社会党統一の動向に関心を払っている。それはもう片方の保守合同について、ほとんど言及が無かったことと対照的である⁽²⁸⁾。

高山はまず社会党左派に対して、マルクス・カウツキー主義をそのまま実践しようとしている点で第一次世界大戦以前段階の「時代遅れ」なものであるとし、社会党右派に対しては「西欧の民主社会主義と共通の途を歩もうとする如く見える」として、期待を寄せている（ただ実際の統一社会党は、かなり左寄りにならざるを得ないだろうとも嘆く⁽²⁹⁾）。ここでの左右の社会党評価は、前節で確認した大戦後の世界認識と符合している。すなわち、理論としてのマルクス主義は十九世紀段階でこそリアリティーがあったかもしれないが、その後の現実は全く異なる展開をとげ、二十世紀半ばの現在、進出したのは資本主義のままでの社会主義化であった、というのがそれである。

こうした日本の社会党・社会主義への評価は、高山が参加していた世界民主研究所『民主政治と社会党 左社綱領

批判』(同所、一九五五年)の基調をなすものだった。タイトル通り、社会党左派(および同党綱領の永久政権論)を批判する文書だが、同書「はしがき」(鍋山貞親担当)では、「執筆者いずれも、長く、民主社会主義の立場」をとってきたと紹介されており、「社会党勢力一般の増大に大なる喜び」が表明されている。高山は別の場で「社会党の健全な成長と成熟を期待する立場」と述べているように、社会党の存在そのものに否定的だったわけではない。ただ、「革命」と同義の「革新」しか存在しない発想を批判する立場であった。

先に「民主社会主義」との表現があり、また戦中期以来、活動をともしていた矢部貞治が「民主社会主義」を標榜していたことを見れば、高山がそれを直接には掲げることにはなかったにせよ、共有しうる立場にあったとは言える。³¹ただ、厳密な立場の特定に固執してもあまり意味はない。高山の場合、やはり言うところの「社会主義」に「近代の超克」というモチーフが挿入されていく点に特徴がある。そして、あらかじめ補助線を引いておけば、この両者をつなく概念が「社会」であった。以下、見ていこう。

再三言及してきたように、高山は、イギリスに見られる「穏健な社会主義」に関心を寄せ、それに福祉国家との表現を与え、高く評価していた。しかし高山は、『社会』の観念そのものに考え直すべき余地がある³²と、その問題点も指摘している。ここで言う「社会」が、西欧を範型とした近代市民社会のことであるなら、右はまさしく近代(市民社会)の超克論ということになる。高山は一九五五年、あるべき「社会」像について、小冊子『協同社会の精神』

という形でまとめている。以下、これに即してみよう。⁽³³⁾

まず、高山によれば、対立関係にある資本主義と共産主義は、実は前提とする人間観では「同根である」という。⁽³⁴⁾すなわち、アダム・スミスが言うところの都市の町人を典型とする自由で平等な近代的人間観がそれである。高山によれば、そこでは国家や社会は個人の不可侵な自由や平等を保障するために便宜的に設けられたものに過ぎず、個人を先とする前提から出発した社会観とされる（結合社会、ゲゼルシャフト）。そして、そのような立場からは、個人を埋没させるような地縁や血縁（共同社会、ゲマインシャフト）といったものは前近代的・非合理的なものとされ、それらを無化させていくことが歴史の進歩と観念される。しかし高山によると、そのような近代的個人像がもたらしたのは、個人の不可侵な権利を求めている、経済「闘争」（自由競争）であり階級「闘争」であり、米ソ冷戦はその帰結にほかならなかった。すなわち、

人間を恰も無限完全な個人であるかのように錯覚した誤れる思想より発足した近代が、階級闘争の争乱社会を生み出し、人類を破滅の危局に駆る冷い戦争を帰結した事実をわれわれは直視する。⁽³⁵⁾

よって冷戦が「近代」の帰結であるなら、その克服は「近代」の超克によるほかない。まして「共産主義は全体主義となる」。⁽³⁶⁾こうして高山が提起するのが、個人を先とする前提から出発した近代市民社会の超克である。高山はそれを「協同社会」として提示する。ではそれはどのようなものか。

高山によれば、「協同社会」とは前近代社会としての共同社会でもなく近代社会としての結合（契約）社会でもな

い、両者を止揚した「第三の社会」とされる。やはり弁証法であるが、それゆえに近代社会（の進歩史観）では否定された「民族」や「運命共同体」といったものが再び浮上させられることになる。これらによって近代がもたらす「闘争」が緩和されるというわけだが、近代市民社会が前提としてきた国家と社会・個人との対抗関係が止揚されるということでもある。そして、容易に想像されるように、ここで再浮上されるに至った「民族」や「運命共同体」といったものが、高山と右派とを結ぶ結節点となる。

もっとも、「民族」や「運命共同体」といったものが弁証法を通じて浮上させられる以上、〈復古〉の立場ではない。むしろ、高山においては進んだものとされている。高山の理解によれば、思想史の系譜上、十八世紀西欧の啓蒙主義哲学はその後、「歴史の中に近代的合理性を以て解し得ない人間精神の深い所産」を見ようとした「歴史主義思想」の段階に入ったはずだという。⁽³⁷⁾そして高山によると、この「歴史主義思想」を基盤として、階級的利害を超えた国民的福祉を追求して建設されたのが西欧の福祉国家であったという。こうした立場からすると、西欧に代わって大戦後の世界をリードしている米・ソのほうが、哲学的には未だに啓蒙主義的哲学に依拠する点で「青年期」段階にあるとされる。⁽³⁸⁾そこでは過去の文明は端的に「未開」であり、未来は合理性によってこそ開拓されるとみなされる。そして、高山によれば、この立場は古代も中世も存在しないアメリカにこそ適合的な哲学であったとされる。最後の部分は、日本国内の進歩的知識人批判へと至る回路でもある。彼等こそ、民族や歴史無きコスモポリタンなアメリカ製の憲法や教育基本法に固執する存在とみなされたからである。⁽³⁹⁾

以上、高山著『協同社会の精神』を通して、そこでの「社会」が近代市民社会を超越させたものとして措定されていたことを見てきた。高山は同書を紹介するにあたって、次のように述べている。

筆者はこのような立場を最近は社会主義と呼ばずに「協同主義」と呼んでみている。⁽⁴⁰⁾

注意深く読めば分かるように、言うところの「協同主義」が「社会主義」であることまで否定されているわけではない。両者は表現上、置換可能な関係にある。実際、高山が「協同社会」を説くにあたって、国家ではなく社会について逐一検討を行っていたように（ただし国家と対抗的な近代市民社会の超越という形であったが）、やはり高山は字義通りの「社会」主義者なのである。とはいえ、右の引用史料では「社会主義」とのネーミングが控えられていることも確かである。ここでは同じ社会主義の範囲内にありながら、というよりそうであるがゆえに、日本国内の左派＝進歩的知識人との差異化が図られていると見てよい。その際、両者の分岐点となったのが、高山の「社会」（「協同社会」）では再浮上されていた「民族」や「運命共同体」といったものへの評価である。高山によれば、それらは階級対立の時代への突入を歴史の必然であることを認めたくえて、対立しあう階級を再び「国民」として包摂する役割が期待されるものだった。こうした立場から、高山が掲げたのが「階級」が破壊するところの「国民」の〈保守〉である。

3 「階級」からの「国民」の〈保守〉

一九五九年刊行の高山著『保守主義と進歩主義』は、あるべき「保守」の姿を提示するものであり、高山の立場を

端的にうかがうことが出来るものである。⁽⁴¹⁾以下、これに即してみよう。

まず高山は、西欧における保守主義誕生の歴史的経緯に触れながら、元来、保守主義とは「進歩」を否定するものではなく、「革命的な破壊」に対して「秩序ある進歩」を目指す立場であつたことを確認する。⁽⁴²⁾つまり「保守はりっぱに進歩を願」う。⁽⁴³⁾では何を保守するのか。高山によれば、「過去にも現れ出ている〔中略〕永遠の価値あるものを破壊から守る」の⁽⁴⁴⁾だという。高山はそれをいくつか挙げているが、「国民共同性」(およびその集合体としての国家)に集約させて差し支えないだろう。もとより高山において、それが何であるか直接的に説明されることはない。ただ「国家を否認する立場に対しては対抗する」といった形でならば、クリアーになるものであつた。⁽⁴⁵⁾そして、「国民(国家)」を破壊するものが「階級」である。高山によれば、「階級」(意識)は資本家と労働者といった形で「二つの国民」に引き裂いた。そうして破壊された「国民」を「再建」する、「これがほんとうの保守主義の立場である」という。

重要なのは、「国民」の破壊といった事態がやはり「近代」という歴史的なバースペクティブで説かれる点である。⁽⁴⁷⁾高山によると、近代国民国家は国民的同質性を基盤に建設されたが、そこでの同質性は実際にはブルジョアジーに限定されたものだった。したがって、近代(資本主義)が進展するにもなつて階級意識が発生すると、プロレタリアー
トによる挑戦によって、その同質性に亀裂が生じる。そして、階級意識の発生が自由と平等という近代原理そのものの矛盾(自由競争による不平等への帰結)に起因するならば、階級意識による国民的同質性の破壊といった事態は偶

然ではない。「歴史の大きな時代的変遷、『近代』の動揺⁽⁴⁸⁾」といった性格の問題ということになる。要するに、「階級」による「国民」の破壊といった事態は「近代」終末期の必然的現象というわけである。

よって、この意味において「国民共同性」は再建されるべきものであつて、復古されるべきものではない。それは既に階級意識の発生によつて破壊されてしまつたからである。したがつて「過去の天皇制や愛国心」を持ち出しても不可である。そこで高山は次のように言う。「国民共同性の」再建は例えば国民共同の社会福祉を実現するというような仕方では、階級的異質性を超える新しき国民共同性を建設することである⁽⁴⁹⁾。つまり「国民」規模での「福祉」こそ、個別の「階級」を超えた国民共同性回復の回路なのであつて、「社会福祉はすなわち国民的福祉でなければならぬ⁽⁵⁰⁾」。そして、前述のように「階級」による「国民」の破壊が「近代」終末期の必然的帰結であるなら、「国民」の再建を目指す「福祉国家」は、「近代」を越えたあり方ということになる。ここに先に検討しておいた「協同社会」が結合してくる。「協同社会」は近代市民社会を超えたものとされていた。つまり「協同社会は福祉社会⁽⁵¹⁾」なのである。では、「福祉社会」と等価とされた「協同社会」とはどのようなあり方なのか。高山によると、協同社会は私益そのものを否定する封建社会ではないが、私益を無限に認めた近代（自由主義）でもない。もちろん、私益を再び公益に従属させる共産主義でもない。協同社会とは、私益そのものを否定することなく、禁欲の精神によつて社会成員の総体に資する、すなわち「根源的に道徳性を蔵した社会⁽⁵²⁾」である。高山は別の箇所だが、「福祉は倫理性を帯びた富の形態⁽⁵³⁾」であり、近代経済の没倫理性性に対立するものであると述べている。福祉国家とは道義国家なのである。

ところで、既に別稿で述べた通り、敗戦直後の一九四六年段階で高山は世界政府を展望していたように、理屈のうえで国家が消滅することを否定しない立場であった。⁽⁵⁴⁾しかし右で見てきたような福祉国家の主張は、「階級」からの「国民」の〈保守〉といった具合に、極めてドメスティックなものとなっている。飛んで一九五八年段階で、高山は次のように述べている。「世界政府とか世界連邦とかは、たといそれに到るとしても、遙かに遠い将来の出来事に過ぎない。今日は近代国家がその旧状と旧観念とを維持することができなくなった歴史的過渡期に存すると判断できよう」。⁽⁵⁵⁾見ての通り、世界政府へと至る道筋自体が理論のうえで否定されているわけではない。ただ、現在がその「過渡期」であり、国家が退場する段階ではない、とは明確に述べられている。よって高山は次のように言う。「真実の社会福祉を実現するものが、国家というものであるか、或は国家というものを一歩超えたものの、国家の消滅した社会であるか、ここには議論の余地があるであろう」。⁽⁵⁶⁾結論としては否定されるものの、「国家の消滅した社会」から言及を始めている点に、従来からの議論の一貫性を見ることが出来る。ただ、高山によれば少なくとも現段階においては、福祉をもたらすのは社会ではなく国家とされた。よって「国家の存在を解体に導くような思想」と福祉国家とは相容れないとされるのである。⁽⁵⁷⁾

とはいえ、右に登場する福祉をもたらす存在としての国家とはいわば機構としての国家であり、実体としては政府と同義である。そして高山が、世界政府を将来のことと判定する際、深刻化する米ソ対立の解消こそが「世界政府樹立の先決条件」であるとしていたように、⁽⁵⁸⁾それは米ソ冷戦という国際的要因によるものであった。しかし高山の言う

国家には、機構としての国家とは異なる情緒的な要素も付着している。例えば、高山は「国民とは、過去、現在、将来にわたって悠久の生命を宿す民族共同体を指す」と述べている。⁽⁵⁹⁾それが実態として何であり、階級意識発生以前のそれとどのように違うのかは依然不明であるが、国家と一体化した形で国民であることは分かる。よって、国家と対抗する意味での「国民」を標榜する立場に対しては鋭く対立することになる。

言うまでもなく、後者のように「国民」を語ったのが日本国内の進歩的知識人であった。そのなかでも、高山が直接的に対峙することになったのが、日教組およびその理論的リーダーたる進歩的教育学者であった。高山は、「いわゆる教師の教育権の名の下に、教師や教師の組合が、思うがままに教育内容を左右し壟断するが如きことは、甚だしき越権行為であるばかりでなく、正に国民に対する背信行為にほかならない」と述べている。⁽⁶⁰⁾国家と一体的な「運命共同体」の一員としての国民を標榜する高山と、「国民の教育権」論に依拠して教育の意思決定主体を国家から引き剥がそうとした、日教組―進歩的教育学者らとの対立構図は明らかである。国民≡国家を〈保守〉する高山の立場は、こうした国内の進歩的知識人との対抗によっていた。次章では、高山が現実の場面で彼等とどのように対決するに至るのかを見ていこう。

その際、高山が進歩的知識人との対抗に至る頃と、本章冒頭で見てきたような米ソ冷戦の克服策が見出されようとしていた頃とが、重なっていた点が重要である。見てきたように、少なくとも高山のなかでは、米ソ冷戦は現実として両者が接近し合う趨勢を促進させることが出来れば克服可能なものだった。そしてそれを促進すべく、高山が哲学

的な基礎を与えて提示したのが、近代市民社会を超克させた「協同社会」であった。しかしそれでも危機が去らないとすれば、それは現実のほうに問題があるのではなくて、対立を不可避とみなし続けるイデオロギーへの固執といった態度にこそある。高山は「古臭い既成のイデオロギーへの執着を勇敢に棄てること」以外に、「真実の『平和共存』への道を開くものはない」と述べ続けた。⁽⁶²⁾そのような高山において、イデオロギーに固執することでかえって闘争を煽っている存在とみなされたのが進歩的知識人だった。次章では、その批判の様相を見ていこう。

第二章 進歩的知識人批判の諸相

1 マルクス主義と日本主義のあいだで

まずは敗戦後の高山が置かれた状況から確認していこう。戦中期、京都学派の一人として華々しく論壇を飾った高山は、一九四六年に公職追放される。その一方で、言論界はやがて進歩的知識人と呼ばれる左派知識人が主流となっていた。とはいえ、戦後の高山が当初から言論界から疎外されていたわけではない。高山は、一九五一年まで公職追放の身で自宅を京都から浜松に移し、いわば晴耕雨読の日々を送っていたが、『中央公論』や『日本評論』といった老舗の中央論壇誌には寄稿を続けていた。第一章で見たような、米ソ冷戦克服策の提言はそうした媒体によるものだった。つまり高山が論壇から姿を消していたのは右翼からの攻撃を受けていた戦争末期のほうであり、敗戦直後の段階では復帰していた。しかし一九五〇年頃から、高山は戦後言論界の主流の座を占めるようになった進歩的知識人

への批判を開始し、一九五五年頃を境に中央論壇誌から一切身を引くことになる。そして、戦後の高山は京都大学に復職することなく、拓殖大学や日本大学などを渡り歩いた。高山による痛烈な進歩的知識人批判は、こうしたポジションと無関係ではないだろう。

さて、一連の高山の言論を見ると、転機となったのが一九五〇年の柳田謙十郎による西田哲学批判の論文であったと見ても大過ないと思われる。高山より三級上で同じ西田門下の柳田もまた、戦中期、海軍省から依頼された国策研究の場に同席していた同志であった。⁽⁶³⁾ そうした柳田の敗戦後における転向宣言ともいべきものが、一九五〇年の柳田論文「西田哲学の超克」である。柳田はそこで、戦前期、マルクス主義に徹することが出来なかったがゆえに支配層の宣伝に惑わされてしまったこと、唯物論こそ真理であり観念論たる西田哲学は超克せねばならないことなどを主張した。⁽⁶⁴⁾ 特に高山については、著作『マルクシズムの超克』が名指しで批判されていた。そうした事情もあって、高山は編集部からの求めに応じて柳田論文への反批判を担当することになる。そして、高山による柳田批判は「マルクス・ボーイ的なこの作文」という言葉に尽きるものだった。以下、見ていこう。⁽⁶⁵⁾

高山によると、「今更、柳田氏の初歩的な説法や解説を聞かぬでも、昭和初期の試練期を体験した人は、何等かの形でマルクシズムとの対決を経験した筈である」という。後に見るように、ここで想定されているのは、昭和初期における高山のマルクス主義の原体験ともいべきものである。ただし高山の場合、それは学生としてではなく、教師の立場からのものであった。高山は一九二八―三八年まで、第三高等学校講師（倫理学担当）として学生マルキスト

と対峙した経験をもっていた。そうした高山からすれば、戦後になって柳田がマルクス主義を説く姿は、「大正末期、昭和初期のマルクシズム流行時代（三木清・戸坂潤氏などが活躍した時代）に一体何をしていたのか不思議でならない」ということになる。そして、柳田が批判していた西田哲学の観念論も、高山からすれば当然、唯物論との対決を経たものとされる。むしろ柳田のほうこそ、マルクス主義が歴史のなかで変質していった現実から目をそむけ、今更のようにイデオロギーに固執する態度とみなされる。そして、そのような態度こそが「結局は危局を破局に導く動力源ともなるのでなからうか」と批判する。最後は、前章で検討してきたような、米ソ冷戦を真に深刻化させているものは何かという指摘である。高山は以上のように述べたうえで、次のように言う。

戦時中私は、高等学校からの知人で皇道主義者となった者から『皇道』を楯に雑誌の上や講演で散々悪罵せられた。久し振りに同じような、今度は『唯物論』や『マルクス』を楯にとった悪罵をやはり知人から聴くようになった。

後半は柳田謙十郎のことであるとして、前半に登場する「皇道主義者」が山形高校で二期上であった戦中期の日本主義者・佐藤通次のことと推測されるが確証はない。さて、右の引用で示されているのは敗戦を機とした（日本主義からマルクス主義へ）といった社会思想の軌跡であり、これ自体特に珍しい指摘ではない。しかし重要なのは、右のような軌跡が昭和戦中期に先立つ昭和初期の、マルクス主義の原体験を想起するなかで指摘されていた点である。実際、高山はここで見てきた論考を発表した直後に、改めて昭和初期のマルクス主義との対峙という自身の経験につ

いて、詳細に述べている。以下にその論考を見ていくが、ここでも高山が想起していく際の思考の道筋に留意したい。⁽⁶⁶⁾

高山によると、第三高等学校に赴任した一九二八年は、まさに高等教育機関でのマルクス主義隆盛の時代であった。それは毎時間のように学生から「資本家の犬」などと罵られるのが普通の時代であった。しかし時が移ると、今度は学生から「天皇はなぜ尊いかといふ質問」を受けるようになったという。ここで述べられているのは、昭和初期から戦中期にかけての〈マルクス主義から日本主義へ〉という、昨今の研究で指摘⁽⁶⁷⁾される軌跡の、同時代人による証言と言ふべきものである。高山によれば、マルクス主義からの攻撃はともかく、日本主義からの質問にはさすがに「冷汗を流した」という。というのもこの場合、「一言は特高の問題」となり「自己の進退の問題」となり「学校の大問題」となるからだった。以降、高山は常時辞表を携帯することにしたという。そして高山は、こうした過去の経験を振り返りながら、翻って戦後の現在、「だから無責任な言説や軽々しい転向には悪寒を感じ」、時局に便乗して「変節する思想家や学者」には「不潔さを感じるのである」と述べている。

ここでの「悪寒」や「不潔」といった倫理的かつ感情的な反応は、高山の進歩的知識人批判における重要な構成要素であり、後に改めて検討することにした。とりあえず、右のふたつの論考で示されていた社会思想の変遷を、高山が振り返っていく際の思考の道筋に即して整理すると以下のようになる。まず高山は、柳田への反批判のなかで、昭和戦中期から敗戦をまたいでの〈日本主義からマルクス主義〉へという軌跡を確認していった。そしてそこから、今度は昭和初期にまでさかのぼって、自身のマルクス主義との対峙という原経験へと行き着き、昭和初期から戦中期

にかけての〈マルクス主義から日本主義へ〉といった軌跡を確認していった。最後に、再び戦後の現在に戻って、二度目のマルクス主義隆盛という現状に対し、強い違和感を表明していった。

右を時系列で並び直して矢印で結んで行くと、現在の研究レベルではよく知られた〈マルクス主義から日本主義へ、日本主義から再びマルクス主義へ〉といった軌跡が完成する。しかし高山の思考の展開に即して見た場合、右のような構図での理解の方法は、同時代人からすれば敗戦後に訪れた二度目のマルクス主義隆盛時代のなかでこそ芽生えたものではなかったか。つまりAからBへ、だけの時点では、ただの変化（転向）に過ぎない。しかし、その後にBから再びAとなったのを見て取ったとき、AとBとが実のところ素早く転移可能な、いわば同位体としてあったことが確認される。すなわち、日本主義とマルクス主義を同位体として捉える理解である。

「昔軍部、今総評」といった当時の標語も実はそうした状況下の産物であろうが、それ以上に重要なのは、高山においてはこれが現在進行形の問題とされる点である。高山の教育関係の論考を集めた著書『教育と倫理』（一九六八年）では、戦後日本の教育について「戦前の右寄りを逆に左寄りに反転しただけ、レットルや看板を塗り替えただけに過ぎない」と述べられている。⁽⁸⁸⁾ 日本主義とマルクス主義とを同位体と捉える立場からすれば、当然こうした理解になるのだが、重要なのはこれに続けて次のように述べる点である。

このままでは十年か二十年後に日本は戦前と相似た過誤を再び犯すだろう、という極めて悲観的な見方を、私は抱かざるを得ないのである。

進歩派からすれば、高山ら「保守反動」こそが〈再びあの道へ〉といざなう存在なのであって、高山によるこの言葉はおよそ理解不能なものであったろう。しかし、日本主義とマルクス主義を同位体として捉えた高山からすると、戦後の左派・進歩派こそ〈再びあの道へ〉といざなう存在に見えたのである。そしてこれはまた、高山が進歩的知識人と対抗するにあたって何がそのエネルギーとされていたのかという点とも関わる。高山は次のように述べている。

戦前右翼全体主義の跳梁に全く無力であつたことを想うにつけ、左翼全体主義化だけは何とか阻止するに努めるのが責任でないかと思う。⁽⁶⁾

「左右の全体主義」論が直截に登場しているが、ここでは戦中期に右翼から攻撃された経験が、戦後左翼・進歩的知識人との、いわば二度目の〈思想戦〉に参入していく際のエネルギーとして転化（点火）されている。前半部分で戦前右翼には「全く無力であつた」とあるように、確かに戦中期の高山は水面下の国策研究活動に沈潜し、右翼と正面から対決したわけではなかった。それゆえに、引用最後の「責任」との言葉に示されるように、戦後のいわば二度目の〈思想戦〉には積極的に参戦しようとするわけである。そして、その契機となったものを探っていけば、一度目の思想戦の後に迎えたところの敗戦へと行き着く。つまり、戦後高山の進歩的知識人との対抗エネルギーとなっていたのは、戦中期右翼の跳梁を許したことで招いてしまった敗戦へと至る戦中期の経験であつた。

通常、こうした感情は戦前日本への〈悔恨〉として知られるものである。そしてまた、それこそが進歩的知識人を支えたメンタリティーとして知られるものである。しかし以上に見てきたように、進歩派に対抗する側にいた高山の

ほうも、まぎれもなく「悔恨」感情の持ち主であった。そしてそれがまた、進歩的知識人に対抗するうえでの原動力なのであった。⁷⁰⁾

重要なのは、こうした立場の高山が右派とも行動を共にした点である。具体的な参加の経緯は不明だが、冒頭の【表】で確認した通り、高山が属した日本文化連合会なる団体には、戦中期に自らを攻撃した右翼の佐藤通次や斉藤响（旧大日本言論報国会）なども在籍していた。案の定、高山は友人から「昔貴様達をやつつけた連中と一緒に行動するのなど止める」との忠告を受けたという。しかし高山はそれに対し、「所謂進歩人といふ Sklavemoral（奴隷根性）の徒輩から見ると節操を持つる Heremoral（君主的道德）の人士が多い」、「二度と過ちは繰返したくなし、今更異を立てて全体主義化の阻止に協力を渋る手はない」と応えたという。⁷¹⁾ ここには高山が右派とも行動をともしえた回路が示されている。前半のような倫理的な角度からの批判については後に検討することにして、後半の「二度と過ちは繰返したくない」との言葉に改めて注目したい。高山のなかにもそれ自体としては進歩派同様の戦前日本への「悔恨」感情が存在し、それが進歩的知識人への対抗へと向かわせたこと、そしてそれは右派との共同戦線を辞さないほどの強烈なエネルギーとして転化（点火）されていたことが確認できる。あわせて、そのような高山が他方で広義の「社会主義」の範囲内にいたことをも総合させれば、次のように整理が出来よう。すなわち、高山なる存在を戦後日本の「保守」と「革新」という二項対立構図の中に回収させていった力こそ、〈回歸してはならない戦前〉というメンタリティーだったのである。

よって右のような高山の立場からすれば、例えば「敗戦日本は第一次大戦後の敗戦ドイツの進んだコースを辿りはないかと憂える者である」⁽⁷²⁾との言葉が導かれることになる。ワイマール体制下の過剰な自由が反動としてのナチス台頭を許したとする理解から、戦後日本もまた日本国憲法による過剰な自由ゆえに革命の自由まで許し（左翼）全体主義へと至りはいないか、といった疑念である。再び進歩派からすると理解不能なものだろうが、ここにも〈悔恨〉感情からくる〈再びあの道へ〉の警戒といった、それ自体としては進歩派と同様の思考回路が存在している。次節で見るように、そのような高山が特に激しく対抗していったのが、日教組およびその理論的ブレンたる進歩的教育学者であった。高山からすれば、彼等こそ戦後日本という時・空間のなかで、〈回歸してはならない戦前〉へといざなう象徴的な存在に見えたからである。

2 戦前軍部というアナロジー

もともと高山は教育問題と接点があったわけではない。確認できる限り、一九五四年に教育の政治的中立に関する法律（いわゆる教育二法）に関する参議院公聴会にて参考人として招かれたのがその嚆矢である。その後、高山は一九五六年に教科書法案に関する衆議院公聴会に招かれ、文部省教科用図書検定調査審議会委員に就任するのはその直後のことである。高山の教育問題への発言の開始は、やはり検定委員の就任を契機としている。高山は一九六九年に家永三郎教科書裁判で国側証人として出廷するが、そこでは検定委員としての実務経験に基づいた証言が行われている。⁽⁷³⁾

さて、高山の教育問題についての認識を代表するものが、検定委員在任中の一九六〇年に執筆された論考「日教組の『教師の倫理綱領』とは」である。これは日教組の基本綱領「教師の倫理綱領」（一九五一年）を項目ごとに検討を加え、日教組が学校という場をかりて社会主義革命を目指していると告発するものである。この論考は、文部省によって繰り返し参照に付されていることから、文部省内でのいわば日教組対策資料と言うべきものである。とはいえず、右に若干確認した限りでも、内容としては実のところ特に目新しいものではない。ただ、そうした内容の高山論考が、文部省内で繰り返し転載・参照されていたという事情は、正面切って日教組批判を行った存在が存外少なかったという⁽⁷⁵⁾ことでもある。その意味でもやはり高山は、日教組およびそのブレンたる進歩的教育学者への、カウンター・イデオログとして期待されていた。

右の高山論文を、日教組の綱領で中核とされた「教師は労働者である」という項目への記述に即して見てみよう。⁽⁷⁶⁾高山によれば、綱領で言う労働者とは一般的な労働者の謂ではなく、明らかに社会主義革命に邁進するプロレタリアートのことであり、教師は学校という場で革命に向けた実践を行う存在とされている、と指摘する。事実そうであったろうし、それだけのことだったとも言える。重要なのは、高山がこれのような形で批判する点である。すなわち、一職業に過ぎない労働者の倫理を、あらゆる職業に通ずる唯一至上の倫理とするのは、「軍人倫理をそのまま国民倫理に越境拡大するのと、何ら変りなき誤れる考え方である」——。ここでは戦後の日教組と戦前の軍部とがアナロジーの関係に置かれている。

こうした構図での理解方法は、高山の教育関係の論文を集めた一九六八年の著書『教育と倫理』の基調をなすものだった。同書「序」では、「職業倫理を論じた諸論文は、旧軍隊の軍人倫理を回顧すると共に、戦後の労働者の教師観への疑問から生れたものである」と、やはり両者は並列の形で登場している。章の構成を見ても、「日教組の『教師の倫理綱領』批判」のあとに、「旧日本軍隊の軍人精神と精神教育」なる論考が配列されている。そして、そのような著作を刊行する理由について、「昭和日本の異様な進路、大東亜戦争、その惨たる敗北などがどこから生じたかの反省から生じたものである」とも述べられる。⁽⁷⁸⁾ 明らかなように、戦前軍部と戦後教師のアナロジーは、〈回帰してはならない戦前〉というモチーフによって支えられている。

もとより高山がなぞらえていたのは軍部だけではない。ほかに文部省教学局が登場させるものもあり、これも〈戦前〉を表象するものとしては共通する。ただ、高山が最も登場させたのは軍部であり、それにはそれなりの根拠があったと思われる。というのも、著書『教育と倫理』に所収された一九六〇年の論考「旧日本軍隊の軍人精神と精神教育」は、実のところ戦中期の一九四四年に執筆された論考「陸海軍人氣質ノ相違——主トシテ政治力ノ觀察——」を下敷きにしており、構成も内容も多くこの点で重なっているからである。⁽⁸⁰⁾ つまり、高山において戦中期に執筆した旧軍研究の成果を、一九六〇年代の日本という時・空間に再び世に送り出すことに意味があるとされていた。では、それはどのような意味においてなのか。

まず、一九四四年五月の日付をもつ戦中期の論考「陸海軍人氣質ノ相違」から検討していこう。この作成経緯について、高山岩男の進歩的知識人批判（福嶋）

いては、戦後高山の証言がある。⁽⁸¹⁾ それによれば、一九四三年半ば頃、海軍大学校校長の及川古志郎から、今日の日本の状況は軍隊教育において政治と軍事の関係が等閑視されてきたことに由来している、両者の関係を徹底研究しなければ「日本の禍根は救われぬ」と言われたのが事の発端であったという。そして先の論考は、「兵理学」と名付けられた政治と軍事のあるべき関係についての、矢部貞治との共同研究の成果であったという。実際に中身を見てみよう。そこでは陸軍を非合理的、海軍を合理的と対比的に描く構図が確認できるが、重要なのは、そうした両者の気質の相違がそれぞれの組織原理から説明される点、さらにそれが政治と軍事の関係のあり方までを規定していったと説明される点である。⁽⁸²⁾

まず、陸軍の場合、多くを一般徴集兵で構成される組織であったことから、陸軍の教育は兵（人間）をいかに動かすかに力が注がれる。それに対し、少数の志願兵で済む海軍の場合、人よりも機械をいかに操作するのかという点に教育の力点が置かれる。それにより、人を力点に置く陸軍は主観的・精神主義的な教育に、機械に力点を置く海軍は技術的・合理的な教育に、それぞれ傾斜することになるという。そして、陸軍が「政治的タル所以」もここに求められる。すなわち、陸軍軍人は「人間主体ノ統率」を担う職務上、「自己ノ主観」をもって他を動かそうとするが、「此ノ傾向ハ軍隊外ノ世間ニ於テモ發揮セラルル場合多シ」。換言すれば、自らの秩序を「其ノ儘世間一般ニ連続的ニ拡大シ軍隊ノ規準ヲ以テ世間ヲ律セントスル一般的傾向生ズ」。つまり、自ら抱く理念を原理とした国家社会の改造へと向かう志向の存在であり、軍事による政治への進出の志向が、こうして発生するのだという。

では、一九六〇年の論考「旧日本軍隊の軍人精神と精神教育」のほうはどうか。そこでは、「陸海の軍人氣質の相違」という、いま検討した戦中期の論考とほぼ同じタイトルが節の形で登場し、内容も多くの点で重なっている。例えば、「社会革新を軍隊秩序の連続的拡大」で捉えようとした陸軍の志向、といった指摘がそれである。⁽⁸³⁾ただ戦中期の論考では登場していない記述もある。すなわち、この後に続く「軍事と政治——軍人精神の破綻」と銘打つ章であり、戦争突入とその後の敗戦へと至る道が記述される箇所である。戦後の論考ならではのものであり、タイトルだけからも軍事と政治の関係「破綻」の歴史として描かれていることが予想できる。以下、見てみよう。⁽⁸⁴⁾

高山によれば、まず明治の初期に「軍隊の政治的中立性」が図られ（軍人勅諭）、さらにその後、伸張する政党勢力に対抗すべく、軍事の政治からの超越が図られた（統帥権の独立）。他方、それと並行する形で、政治と軍事はそれぞれ帝国大学と士官学校の創設といった形で専門分化されていった。とはいえ、明治において軍事は最高国策（維新の元勳ら）によって統率されていたから政治との関係は調和がとれていた。それは、明治の指導者たちの旧武士層という出自のうえでの同質性にも支えられていた。ところが、指導者たちが交代し出自のうえでの同質性が消失する大正期、政治と軍事は政党対軍部という形で抗争を開始する。そしてさらにここに、両者の本質的な矛盾を提起する総力戦思想が登場する。総力戦は国務と統帥（政治と軍事）の融合を要求する以上、「統帥権の独立を主張すればする程、総力戦の理念との内在的矛盾」を発生させる。そうしたなか、結局のところ、陸軍が選択した道が軍事による政治の支配であった。そして、その帰結が戦争への突入と敗戦であった――。

つまり、統帥権の独立という壁によって外部からの介入を拒否しつつ、自らは外部へと拡張していく、それが昭和の破局への道であったというわけである。そして、以上のような指摘の後で結ぶ言葉は、やはり次のようなものである。すなわち、敗戦日本が歩み続けている道が、「果して前述の如き過誤を是正した正しき道であるかどうか。或は別個の過誤の上に危き路線を進みつつありはしないかどうか」⁽⁸⁶⁾。ここで「別個の過誤」「危き路線」というとき、一九六〇年代現在の高山が対峙している進歩的知識人が想定されていることは明らかだろう。高山は別の箇所だが「統帥権の独立」の比喻を次のように登場させている。⁽⁸⁶⁾すなわち、「軍部なき戦後には代って大学が、云うならば大学の統帥権とも云うべき大学の自治を極大に要請し、大学は大学以外の俗物の容喙を絶対に許さぬ聖地であるかの如く主張」している――。右は、家永三郎批判の文脈で述べられたものであり、直接的には「大学の自治」への言及であるが、教育と政治の関係として一般化させてよい。周知の通り、日教組およびそのブレーンであった進歩的教育学者の主張とは、教育基本法に依拠する立場から政府・文部省による教育への不当な介入を峻拒する、教育の政治からの「自律」を求めるものであった。こうした主張は高山からすれば、外部からの容喙を拒否し続けた、かつての「統帥権の独立」論と重なって見えたのである。

もっとも、高山に戦前軍部をアナロジーとして持ち出させたのはこれだけによるものではない。先に高山が一九四四年の論考で指摘していたように、戦前期軍部の特徴にはもう一つ、すなわち自らのイデオロギーを外部へと拡張させることで国家社会の改造を図ろうとする志向の存在、というものがあった。高山はいま検討している一九六〇年の

論考でも、戦前期軍部は「皇道的国家主義を唯一最善の救国原理と信じて、これと異なる思想はすべて反軍的・反日本的と銘打」つ存在であった、といった形で言及している。⁽⁸⁷⁾ 重要なのは、高山がこれに対応させた形で、戦後の現在の状況を次のように言う点である。戦後日本において「歴史決定の動因が皇道より生産力へすり換えられ」た。⁽⁸⁸⁾ そして、そのような歴史解釈の産物が社会科教科書であり、あたかも「社会革命科」のごとくなっている。⁽⁸⁹⁾ 高山においては「皇道的国家主義」（日本主義）とマルクス主義とが同位体としてあったことは既に見たが、ここでは思想レベルだけでなく実践レベルにおいても重ねられている。

改めて確認すれば、本節で検討してきた高山の旧軍関係の論考は、一九六八年刊行の『教育と倫理』と題する著作にまとめられていったものである。『教育と倫理』という題名からして必ずしも結びつける必要のない教育と軍事とが、同書ではセットで論じられている点に改めて注意したい。その意味するところは、著作『教育と倫理』が書き下ろしの「軍人倫理」と題する論考で結ばれる点に象徴されよう。案の定、そこではかつて軍人倫理が全国民に拡大されたごとく、戦後の現在、特定の倫理（プロレタリア倫理）以外を認めない傾向が「横行している事実は警戒を要する」、といった指摘が登場する。⁽⁹⁰⁾ 戦前のように軍人倫理が一般国民にまで拡張（教化）されていったごとく、戦後は学校という場で労働者＝プロレタリア倫理が説かれる。そしてそのような営為に対し、外部からの容喙は拒否される（統帥権の独立／教育の政治からの自律）。かくして高山のなかで、戦前の右翼全体主義に代わる左翼全体主義への道が開かれる、との理解が導かれる。一見奇怪なこうした高山による進歩的知識人批判は、自身の戦中期経験という足

場から行われていたのである。⁽⁹¹⁾

とはいえ、高山の立場をこれだけで理解するのはやはりナイーブというものだろう。高山の進歩的知識人批判の様相を見ていくと、冷戦による人類破局への憂慮や戦前への〈悔恨〉といったものとはおよそ異なる、罵倒や挑発といった姿が確認できる。最後に、高山における進歩的知識人との対抗が、まさしく〈思想戦〉として展開されていた様相を検討していきたい。

3 思想戦として

高山による進歩的知識人批判が思想戦としての性格をもったことを浮き彫りにするために、一応ロジカルなレベルでどのような批判が用意されていたのかを確認しておこう。一九五五年、高山は次のように述べている。⁽⁹²⁾

すなわち、自由・平等を予定調和的に両立可能とみなした近代初期の理念、つまりフランス革命に象徴される十八世紀的自由平等主義は、やがて自由放任主義・レッセフェールとして弱肉強食の世界へと帰結した。こうした自由・平等の間の矛盾は、十九世紀に至って階級問題として本格化し、自由を抑制してまで平等を達成しようとする社会主義思想を登場させた。ところが戦後日本の場合、このような歴史の進行、思想史上の系譜からズレている。すなわち、新憲法を貫く思想は、二十世紀半ばにしながら明らかに十八世紀啓蒙主義段階の自由平等主義であり、十九世紀に登場した社会主義思想の段階ですらない「時代錯誤的」のものである。そしてもうひとつ、「驚くべきことには社会主

義の政党またこの旧時代的憲法の擁護を叫んでいるのである」――。

既に、日本国憲法はブルジョア憲法に過ぎないといった形での批判が、敗戦直後の左派では一般的だったことは知られている。⁽⁹³⁾とすれば、ここでの高山のように、そのような左派がやがて護憲の立場に旋回していく姿を奇妙に捉えたのも無理はないのかもしれない。⁽⁹⁴⁾しかしここで見るべきは、高山による批判が新憲法そのものの批判から始まりながら、それを信奉している知識人の態度や資質のほうにスライドしていつている点である。まさしく進歩的知識人批判たる所以である。それは次のような批判に典型的である。「自由主義を謳歌しながらソ連中共を賛美する進歩的知識人、資本主義時代の基調に立つ新憲法の擁護を叫ぶ社会主義政党〔中略〕この支離滅裂なアブレ・ゲールの分裂現象」。⁽⁹⁵⁾高山の一九五二年の著作『道德の危機と新倫理』は、敗戦という混乱状況のなかでの不道德な行為そのものではなくて、不道德な行為をそれとして認識できない倫理の混乱を、危機として告発するものである。

高山において、そのような存在の典型とされたのが進歩的知識人であった。そしてその根拠とされたのが、敗戦という価値の大転換に際し、どのように身を処したのかという点であった。⁽⁹⁶⁾高山は、「敗戦の際、或は又敗戦後とつた行動で、日本の知識人の真贋は永久に決定した」という。高山において、進歩的知識人は敗戦後に「軍部に騙された」と公言しながら、その数年後には「アメリカに騙された」と公言する存在であり、将来は「ソ連に騙された」というかもしれない「贋物」に他ならなかった。現実には右のような軌跡をきれいに描いた人間がどの程度いたかは別に検討を要するが、ここでは変転きわまりない思想遍歴を可能にした主体性の欠如が、倫理の問題として批判されている。⁽⁹⁷⁾

整理すれば、高山による批判にはいくつかの特徴が読み取れる。第一に、かつて自らを攻撃した戦中期の右翼に対して与えた性格規定を、そのまま進歩的知識人に転用する点である。すなわち、イデオロギー過剰で現実遊離で独善的態度、といったものがそれである。高山によれば、例えばそれは理論としてのマルクス主義と現実のソ連とを混同し、「所有」を歴史の原罪とみなす立場からそれさえ解決されれば人類は救済される、といった唯物史観への宗教的な固執、に示される。ここでの唯物史観を「皇道」に置換すれば、確かに右翼についての説明文になる。日本主義とマルクス主義を同位体として理解する高山からすれば、転用は当然である。第二は、転向を繰り返す周囲と変わらぬ自己といった対比である。高山によれば、それは「主体性の欠如」「精神的敗北」に由来するものであり、以降も反復され続けるものだった。⁽⁹⁸⁾ 第三は、「智慧のない馬鹿者」「節操のない不潔漢」といった言葉に示されるように、もはや批判を通り越しての罵倒や挑発といった姿である。⁽⁹⁹⁾ それが端的にうかがえるのが、相手の忌み嫌うマイナス・シンボルを総動員してのカウンター攻撃である。すなわち、憲法九条の理想化は「戦争放棄を天下に布告すれば、万邦みな〔中略〕これに倣うだろう」というもので、「戦前戦中の『八紘一宇』や『皇道宣布』と何ら変わるところがない」。⁽¹⁰⁰⁾ 「〔進歩陣営において〕八月十五日（敗戦の日）は新日本の肇国の紀元節とされ、新憲法は民主日本の肇国神勅とされて〔いる〕」。⁽¹⁰¹⁾ そして、極めつけは「〔教科書〕検定を違憲とする家永訴訟なども、国体明徴の戦後版である」⁽¹⁰²⁾、といったものである。進歩派からすれば荒唐無稽な批判であることは言うまでもない。ただ、右の批判ではことごとく昭和戦中期の、それこそ観念右翼が使用していた言葉が駆使されていることも確かである。戦中期に排撃を受けた経

験からすれば当然のことのだが、高山においても「八紘一字」や「国体明徴」はマイナス・シンボルなのである。

とはいえ、こうした言葉を駆使して攻撃する姿は、もはや理屈のレベルで競合する知識人というより、批判そのものが自己目的化されたものと見たほうがよい。こうした様相は、次のようなエピソードに明らかである。⁽¹⁰⁵⁾後に高山は、一九五〇年代の頃として、共産党の影響が強かった炭鉱地帯の町で自民党代議士と憲法改正についての演説行脚をした際のエピソードに触れている。高山はそこで「新憲法は余りにも資本主義的なこと、もう少し進歩的な社会主義的憲法の方が諸君のためにはいい」と述べたところ罵声が止んだ、と得意気に紹介している。右に登場している新憲法批判の論理そのものは、本節冒頭で確認したものと同一である。しかし重要なのは、高山がこれに続けて「敵の虚をつく納得調が有利なこと」を感じさせられた、と述べる点である。「敵」との表現に見られるように、ここではまさしく思想戦を戦ううえでの戦略として語られている。そしてそこでは自らの立場について、次のように述べられる。

異民族の占領軍に作られた憲法を捧持することは、私の学者としてのプライドが許さぬのである。

「異民族の占領軍」云々との表現はもはや素朴なナショナリストのそれである。とともに「学者としてのプライド」という、進歩的知識人への対抗意識をむき出しにした言葉がそれと無媒介に結合されている。思わず出てしまった言葉なのだろうが、かつて西田哲学の俊英とされた高山にしては（軽い）発言である。しかし見るべき問題はこの点にこそあるように思われる。要するに、高山の批判は素朴なナショナリストとしての側面や知識人としてのプライド、そして「生き方」⁽¹⁰⁶⁾をめぐる倫理等々、およそロジカルなレベルとは異なる要素が次々に付着していくことで批判

はエスカレートし、ついには罵倒や挑発といったものに転化していつているのである。

そうした様相を、同じ新憲法批判をめぐっての、別の場面から見てみよう。一九五四年の高山著『憲法改正はなぜ必要か』⁽¹⁶⁾は、一応その段階での高山による新憲法批判のダイジェスト版と見ることが出来る。目次を拾っていけば、冒頭では「憲法改正は日本の精神的独立のため必要である」「日本は精神的無条件降伏から脱却しなければならぬ」といった、憲法にナショナルな価値を与える章が続くが、その後には「新憲法は必ずしも進歩的なものではない」「新憲法には世界の現状と日本の国情に適しないものがある」といった章が続く。前半の憲法とナショナルリズムという問題と、後半の新憲法が進歩的か否かの議論は、それぞれ完結して議論が可能という意味で次元が異なるものである。そして、両者の間に連関させる論理が用意されているわけではない。つまり個々の批判が列挙される恰好となっている。要するに、高山による進歩的知識人批判の原理を抽出しようとするとき、列挙されていた批判点を収集し総和させていっても不可能である。そうではなくて、まさに進歩的知識人批判それ自体にしかない。

このように、高山による批判が自己目的化された知識人批判であったと捉えれば、後から、そしてまた別の批判が次々に追加されていく様相が理解可能となる。例えば高山は、一九六三年には緊急事態の規定を欠く新憲法は「トボけた人生観」を代表するもの、との批判を加えている。⁽¹⁶⁾ 国家緊急権云々の問題は直前のキューバ危機から導かれたものだろうが、これまた憲法とナショナルリズムといった議論（占領憲法批判）とは次元が異なるものである。そしてここでも、最終的にはそのような重大規定を欠く新憲法を信奉する知識人の資質の問題（「トボけた人生観」）に帰着

させられている。同じ論考ではさらに「ブルジョア的新憲法などは革命成就の翌日〔共産主義者によつて〕廃止される運命にある」といった批判もある。共産主義への露払い役になっていることに気づかない進歩的知識人、というわけだが、ここでは先の「トボけた人生観」といった表現ともども、もはや嘲笑に近いものになっている。とはいえ、考えてみれば自己目的化された知識人批判とは、かつて高山が自らを攻撃した戦中期の右翼に与えた性格規定であった。⁽¹⁸⁾ その意味で、戦後の高山は自ら与えた規定にまさに沿うように、「思想戦」の担い手になっていったのである。

先に見たように、戦後の高山のなかにも戦中期右翼の跳梁を許してしまったという〈悔恨〉感情が存在し、それが二度目の思想戦たる進歩的知識人との対抗には積極的に参入させていった。しかし、先の例えば嘲笑する高山の姿から、こうした経緯までも結局は批判のための方便に過ぎなかったと初めから規定してしまつては、高山の批判がかくも激越なものになっていくメカニズムが理解できない。ここでは一端は、当否は別にして高山を支えた初発のメンタリティーについては素直に受け取っておくべきで、そのうえで、高山が進歩的知識人批判という二度目の思想戦に参入してきなかで、いわば思想戦の一プレーヤーに変貌していったと捉えるべきである。そして、〈悔恨〉という初発のメンタリティーが思想戦を戦ううえでのエネルギーとなつていったとの関係に留意するならば、戦前を〈悔恨〉する姿と思想戦を戦う姿との落差を、例えば転向といった具合に対立的に捉える必要もない。両者は相乗関係にあると見たほうが、批判の激越さが理解できる。そして、高山による進歩的知識人批判のなかに倫理的な要素を挿入させた契機が敗戦という事態への身の処し方であつたとすれば、そこに介在していたのは、やはり敗戦とそれへと至るとこ

ろの戦中期経験だったのである。

*

*

*

晩年の一九八一年、高山は「戦後日本の七不思議」と題する論考で、進歩的知識人批判を七つの点で行っている。⁽¹⁸⁾ その七つすべてをここに挙げる必要はもはやないだろうが、例えば「平和主義者ほど闘争愛好のこと」といった具合に、一様にカウンター攻撃の形をとっている。当然だが、批判が七つであつたのは単に「七不思議」にかけてのものだつたに過ぎない。ここには冷戦下の世界の破局を憂いた、かつての切迫感は存在していない。一連の高山の論考を見ていくとき、少なくとも高山のなかでは、一九六〇年代後半にむけて米ソが直接的に衝突するといった意味での危機感は稀薄になっていったように見える。もちろんそれは、高山がかつて提示していた冷戦克服策としての「近代の超克」論の実効性とは無関係にである。しかしそれゆえに、闘争の舞台は日本国内へと移り、かえって安心して国内思想戦を戦うことが出来たとも言える。そもそも冷戦がイデオロギー戦争の性格を有していたとすれば、冷戦の国内版たる保守と革新の対立が思想戦としての性格をもつたのは当然である。しかし本稿で見たように、その対立は戦後のネガとしての戦中期経験、すなわち〈回帰してはならない戦前〉をめぐる競合でもあつた。進歩派からすれば対抗する高山の側にもそのようなメンタリティーが存在していたとは奇怪にしか見えなかつただろうが、高山のなかで一応は整合的に成立していたものだった。そして見てきたように、それこそが高山をして進歩的知識人との対決へと向かわせ、右派との共同戦線にすら至らせた回路であつた。もとより、対立する進歩派と高山との間で〈回帰してはな

らない戦前」の意味する内容が、全く異なっていたのはもちろんである。しかし意味内容は異なりながらも同じシンボルをめぐる競争するがゆえに、両者の対立は激しくならざるを得なかったとも言える。そしてその対立が激化していくなか、対立そのものが自己目的化されていく。それはまた、〈回帰してはならない戦前〉という戦中期経験が、戦後日本の表層で展開された「保守」と「革新」という戦いを遂行するうえでの資源として、消費され続けていくことでもあった。

注

(1) 「進歩的知識人」とはジャーナリズム上の表現だが、共産党と親和的でありつつ一定の距離をとった左派知識人と言って差し支えない。竹内洋『革新幻想の戦後史』（中央公論新社、二〇一一年）によれば、六全協以後、共産党神話が崩壊するなかで、かえって「本来の知識人」として存在感を高めていった存在とされる（三一八頁）。なお、本稿での「進歩派」「左派知識人」「革新勢力」といった表現も、その時々対比を強調するためのものであり、類義語として使用している。

(2) いわゆる「F項ページ」報道とは、一九五八年度に使用される社会科教科書の検定で、日高六郎ら進歩的知識人が執筆した教科書がことごとく検定不合格と判定された要因として、五人の教科書調査官（A～E）とは別の（すなわちFの）意向が強

く働いたのではないかという報道である。そして、そこでFと目された存在が当時、文部省教科用図書検定調査審議会委員に就任したばかりの高山岩男であった（『週刊朝日』一九五六年二月二日号）。

- (3) 例えば、高山岩男編『教科書裁判と社会科教育』（時事通信社、一九七一年）など。なお、家永教科書裁判での高山ら反対側（国側）の動向については、拙稿「教育闘争の論理」（井手弘人・福嶋寛之・石田雅春「戦後の日韓における教科書問題をめぐる教育政策・教育学の諸相」の第2節／第2期日韓歴史共同研究報告書（教科書小グループ篇）』二〇一〇年、一六二～一七六頁に該当）で若干扱った。ただし、対立の構図を見通したにとどまる。本論文では、高山に即して進歩的知識人批判の様相をより具体的に見ていくものである。

なお、高山岩男に関する研究は、「大東亜戦争の世界史意義」を説いた戦中期の分析に集中し（といっても戦争末期にまでは及ぶことはないが）、戦後までを扱った研究は、花澤秀文『高山岩男』（人文書院、一九九九年）にほぼ限定される。花澤の研究は哲学史の観点が強いが、本論文は現実社会との関連を重視するものである。高山の年譜・著作目録については、花澤によるものが最新かつ詳細である（『高山岩男著作集』第六卷〈玉川大学出版部、二〇〇九年〉巻末所収）。

- (4) 拙稿「敗戦前後の高山岩男——『近代の超克』論の再措定——」（『福岡大学人文論叢』四三—三、二〇一一年二月）。右論文は、敗戦をまたぐ前後数年を戦中期一般とも戦後期一般とも異なる固有の段階とみなす立場から、当該期を集中的に検討したものである。本論文はその続編にあたる。

- (5) 例えば、小田村寅二郎が主宰する国民文化研究会『民族自立のために』（同会、一九五七年）への寄稿のほか、小田村と対

談も行っている（『京都学派（哲学）におけるマルクス主義批判はどうであったか、その他」、戸田義雄編『日本におけるマルクス主義批判論集』（国民文化研究会、一九七六年）所収）。

（6）米谷匡史「『世界史の哲学』の帰結——戦中から戦後へ——」（『現代思想』一九九五年一月号）。タイトルからもうかがえるように、戦中期言説の戦後における「帰結」を見届けようとするもので、さらなる展開を見ていくものではない。戦後高山におけるマルクス主義への対抗という重要な要素が捨象されたのはそのためだろう。

（7）なお、高山の詳細な経歴は以下の通り。一九〇五年、山形県生まれ。山形高等学校を経て、一九二八年、京都帝国大学哲学科卒業。その後、大学院、第三高等学校講師へ。一九三八年、京都帝国大学助教。一九四一年からは海軍省調査課嘱託。その後、大日本言論報国会理事や大東亜省嘱託などを歴任。右の言論報国会以外で活動をとにしたのが矢部貞治（東京帝国大学）であった。敗戦後は一九四六年に公職追放（理由は大日本言論報国会理事だったことによる）。一九五一年に追放解除。翌年、学習院大学教授を嘱望されるが、清水幾太郎、勝田守一らの反対で辞退。神奈川大学教授へ。一九五五年、日本大学教授。一九五七年、矢部の求めにより拓殖大学教授（兼任）。一九五五年から文部省教科用図書検定調査審議会委員（一九六七年）。一九六九年には家永教科書裁判に国側証人として出廷。一九九三年、死去（八八歳）。

（8）以下、高山「新しい人間観」（『総合文化』一九五六年一月号）一〇頁。

（9）以下は、高山「二つの世界は共存できるか」（『現代史講座』第四卷（創文社、一九五三年）二四四～二四八頁）を基本に再構成し、ほか、同趣旨の論考である高山「新しい日本の思想的立場」（高山・矢部貞治編『新しい日本の進路』（勁草書房、一

九五三年）所収）、高山「二つの世界の問題」（高山『二つの世界に抗して』（中央公論社、一九五四年）所収）で補った。

(10) 高山前掲注（9）『二つの世界に抗して』二三〇頁。

(11) 同右、二二六～二二七頁。

(12) 高山『マルクシズムの超克』（弘文堂、一九四九年）一七頁。

(13) 注（9）に同じ。

(14) 高山『日本の思想的立場』（世界民主研究所、一九五四年）七二頁。

(15) 高山「二つの世界に和協の道なきや」（『中央公論』一九五四年二月号）一〇一頁。

(16) 前掲拙稿注（4）「敗戦前後の高山岩男」二九頁。

(17) 高山「世界史の理念」（『理想』一九五一年六月号）一四頁。

(18) 高山前掲注（9）「二つの世界の問題」の第三・四節のタイトルより。

(19) 高山前掲注（15）「二つの世界に和協の道なきや」一〇五頁。

(20) 高山前掲注（9）『二つの世界に抗して』二八〇頁。

(21) 高山前掲注（9）「二つの世界は共存できるか」二四七頁。改めて確認するまでもなく、山之内靖ほか編『総力戦と現代化』

（柏書房、一九九五年）によって提起された総力戦体制論は、総力戦による現代化（階級社会からシステム社会への移行）と

いった変化を、デモクラシー／ファシズムといった個々の政体を越えた共通の変化として捉え、かつ大戦後も解除されない不

可逆な変化として位置づけるものであった。ここで見てきた高山の主張には、総力戦という言葉は直接には登場しないものの、大戦を機に資本主義と共産主義とがそれぞれ変身を遂げ相互に接近していること、かつそれは大戦後も進行中の歴史的趨勢とされている。そして、総力戦による現代化を事実上の社会主義化の進行と言い換え可能なら、敗戦直後の進歩派の側にも存在していた認識だった（拙稿「エポックとしての戦争末期（下）——進歩的教育学者宗像誠也における戦後の出発——」（『福岡大学人文論叢』四二―二、二〇一〇年九月）三四頁）。

総力戦体制論として説かれる内容が、まずは敗戦直後の同時代認識として登場していたとするなら、一九九〇年代に再び指摘されるまで、その後どこかで忘却されていたということになろう。その忘却のメカニズムは、戦前・戦後を通じた「革新」派の動向分析として別に検討を要する問題である。

(22) 以下は、高山前掲注（15）「二つの世界に和協の道なきや」（二〇二―二〇三頁）の筆者の整理による。

(23) 高山前掲注（9）『二つの世界に抗して』二六三頁。

(24) 高山前掲注（12）『マルクシズムの超克』一〇頁。

(25) 同右、四五頁。

(26) 高山前掲注（9）『二つの世界に抗して』二六一頁。

(27) 高山前掲注（15）「二つの世界に和協の道なきや」一〇五頁。

(28) 高山の数少ない保守政党への言及としては、イギリスに見られる〈進歩的な保守党／保守的な労働党〉といったあり方と対

高山岩男の進歩的知識人批判（福嶋）

比させた形での、「甚だ非進歩的」な日本の保守政党といった評価がある。そこでは、あまりに急進的な革新政党ともども、日本には未だ国民政党が存在していないとの結論が下される（高山「国民的立場と階級的立場」〔経営者〕一九五五年九月号）二頁）。

(29) 高山「社会主義の現状と将来」〔自警〕一九五五年九月号）三〇頁。

(30) 高山「統一社会党の将来」〔自警〕一九五六年一月号）五〇頁。

(31) 『矢部貞治関係文書』（政策研究大学院大学図書館所蔵）には、戦後矢部における民主社会主義関係の文書が多く所収されているが、これに関する高山の関与は確認できない。

(32) 高山前掲注（29）「社会主義の現状と将来」三四頁。

(33) 高山『協同社会の精神』（協同主義研究会、一九五五年）は、後に「協同社会の理念」として高山『教育と倫理』（創文社、一九六八年）に所収されている。本論文の引用にあたっては、同書所収のものを使用した。

(34) 同右、第二節のタイトル。なお、以下に続く説明は断りない限り、同右第四節「共同社会・結合社会・協同社会」に依拠する。

(35) 同右、三〇七頁。

(36) 同右、第三節のタイトル。

(37) 高山前掲注（12）『マルクシズムの超克』二七頁。

(38) 同右、二〇頁。

(39) 高山「教育勅語と教育基本法」(高山前掲注(33))『教育と倫理』に所収、初出は一九六二年。

(40) 高山前掲注(29)「社会主義の現状と将来」三五頁。

(41) 高山『保守主義と進歩主義』(日本文化連合会、一九五九年)は、後に「保守と革新——保守主義の哲学」として、高山前掲注(33)『教育と倫理』に所収された。以下での引用は同書所収のものによる。なお、高山『新保守主義の哲学』(自由民主党政治大学院、一九六二年)は、直接確認していないが、同内容のものと推測される。

(42) 同右、一六三頁。

(43) 同右、一八五頁。

(44) 同右、一八六頁。「」は引用者による。以下、同様。

(45) 以下、同右、一九四頁。

(46) 同右、一六四頁。

(47) 以下、高山「教育の政治的中立性」(高山前掲注(33))『教育と倫理』所収、初出は一九五四年二月(三二六―三二七頁)。

(48) 同右、三二五頁。

(49) 以上、高山「戦後日本の精神状況」(『現代宗教講座』第Ⅵ卷(創文社、一九五五年))一一五頁。

(50) 高山前掲注(28)「国民的立場と階級的立場」三頁。

高山岩男の進歩的知識人批判(福嶋)

(51) 高山前掲注(33)「協同社会の理念」三〇一頁。

(52) 同右、三〇〇頁。

(53) 高山『道徳の危機と新倫理』(創文社、一九五二年) 九七〜九八頁。

(54) 具体的には、〈主権国家⇨近代国家の限界⇨広域圏秩序の形成⇨各広域圏指導国の主権委譲⇨世界政府へ〉という道筋のもと、大戦後の世界は右の第三段階に入ったとされていた。詳細な検討は、前掲拙稿注(4)「敗戦前後の高山岩男」第一章第一節で行った。

(55) 高山『道徳とは何か』(創文社、一九五八年) 一三五頁。

(56) 高山前掲注(14)『日本の思想的立場』八〇頁。

(57) 同右、八一頁。ただ、高山のいう「社会」が国家と対抗的な(近代市民)社会ではなく、両者の対抗関係を止揚させたものであったことは既に見た。高山が一九四六年段階で、国家に代わって社会が台頭すると述べていた際も、そこで想定されていた社会とは国家(国民意識)がDNAのように内在化された社会であった(注(54)に同じ)。よって、ここで国家が強調されたからといって社会が排除されたと見るのは、両者を対抗関係に置くことになり、理解として妥当ではない。

(58) 高山前掲注(12)『マルクシズムの超克』三〇頁。

(59) 高山「教師の新倫理綱領を提唱する」(高山前掲注(33)『教育と倫理』に所収) 三五七頁。

(60) 同右。

(61) 詳細は、代表的な進歩的教育学者・宗像誠也に即して検討した、前掲拙稿注(21)「エポックとしての戦争末期(下)」、前掲拙稿注(3)「教育闘争の論理」を参照されたい。

(62) 高山「共產主義と平和共存」(『新生亜細亜』一九五四年一月号) 一〇頁。

(63) その様子は、大橋良介『京都学派と日本海軍』(PHP新書、二〇〇一年) 所収の「大島メモ」で確認できる。

(64) 柳田謙十郎「西田哲学の超克」(『日本評論』一九五〇年四月号) 六〇～六一頁。

(65) 以下、断らない限り、高山「巡礼の哲学」(『日本評論』一九五〇年六月号) 五九～六四頁。

(66) 以下、断らない限り、高山「共產主義に就くもの離れるもの」(『中央公論』一九五一年五月号) 四～六頁。

(67) 竹内洋・佐藤卓己編『日本主義的教養の時代』(柏書房、二〇〇六年)。

(68) 以下、断らない限り、高山「序」(高山前掲注(33)『教育と倫理』) 三頁。

(69) 高山「私の生き方」(『新潮』一九五九年一月号) 六八頁。

(70) 竹内前掲注(1)『革新幻想の戦後史』は、戦後の進歩的知識人における「悔恨共同体」とは別に、それと対峙する保守派の側には「無念共同体」なるものがあつたとし、戦後日本思想を両者のせめぎあいとして描く枠組みを提起している。しかし高山の場合、進歩派に対抗する側でありながら、メンタルとしては「悔恨」の側に位置している。

(71) 高山前掲注(69)「私の生き方」 六八頁。

(72) 高山「はしがき」(高山前掲注(14)『日本の思想的立場』) 一頁。

高山岩男の進歩的知識人批判(福嶋)

(73) その様子は、「高山岩男証言」(教科書検定訴訟を支援する全国連絡会編『家永・教科書裁判』第2部証言編6〈総合図書、一九六九年〉三七七頁以下)で確認できる。

(74) 最初に掲載されたのは、全国教育委員会関係者を読者とする雑誌『教育委員会月報』(一九六〇年一〇月号)で、同誌一九六三年四月号に再度掲載されている。あわせて、「庁用研究資料」と銘打つ文部省初等中等教育局地方課『日教組の「教師の倫理綱領」について』(一九六三年四月、筆者蔵)なる内部資料にも転載されている。なお同資料の構成は、①日教組「教師の倫理綱領」(一九五一年九月)、②日教組「新しく教師となった人々に」(一九五三年四月)、③「同倫理綱領の改定版に関する各新聞解説、一九六一年五月前後」、④前掲高山論文、⑤佐野文一郎「アメリカの教育の倫理綱領」〔初出は『教育委員会月報』一九六〇年一二月号〕となっている。

(75) 高山前掲編注(3)『教科書裁判と社会科教育』(序言、五頁)では、反家永側の出版活動が劣勢であると認められている。そこでは現在のところ、以下の五冊に過ぎないとされている。宇野精一編『歴史教育と教科書論争』(日本教文社、一九六八年)、三輪知雄編『教科書裁判』(帝国地方行政学会、一九七〇年)、教科書を守る会『狂った歴史教育』(同会、一九六九年)、文部省初等中等教育局内教科書研究会編著『教科書訴訟』(第一法規、一九六九年)、同『教科書裁判』(第一法規、一九七〇年)。おそらくその後も大勢に変わりはないだろう。なお高山は、前三者にいずれも寄稿している。

(76) 以下、高山「日教組の『教師の倫理綱領』批判」(高山前掲注(33)『教育と倫理』所収)三四〇～三四一頁。

(77) 高山「序」(高山前掲注(33)『教育と倫理』)三～四頁。

(78) 同右、四頁。

(79) 高山前掲注(49)「戦後日本の精神状況」一三三頁。この場合、日教組が教学局であり、「日教組御用の教育学者は曾ての文部省教学局の教学官の如く、或は日本精神文化研究所の所員の如く、組合員教師を指導する」とされる。

(80) 海軍大学校研究部「陸海軍人気質ノ相違——主トシテ政治力ノ觀察——」(一九四四年五月)は、アジア経済研究所のデジタル史料「岸幸一コレクション」(A4—135)に所収されているほか、『軍事史学』九二・九三号(一九八八年三・六月号)で翻刻されている。『矢部貞治日記 銀杏の巻』(読売新聞社、一九七三年)一九四四年七月十日条など)で確認できるように、右文書は矢部貞治と高山の共同産物である。

一方、高山「旧日本軍隊の軍人精神と精神教育」のほうは、防衛庁での講演記録「軍人精神と精神教育」を初出とするもので、防衛研修所『日本軍隊における精神教育』(一九六〇年)に所収されている。本論文での引用は、その後、高山前掲注(33)『教育と倫理』に所収されたものによる。

(81) 以下、高山「序」(高山前掲注(33)『教育と倫理』)二頁。

(82) 以下、断りない限り、前掲注(80)『軍事史学』九三号での翻刻史料七六～七九頁による。

(83) 高山「旧日本軍隊の軍人精神と精神教育」(高山前掲注(33)『教育と倫理』所収)三九九頁。

(84) 同右、四〇〇～四〇五頁。

(85) 同右、四一〇頁。

高山岩男の進歩的知識人批判(福嶋)

(86) 高山「法学教育と史学教育の欠陥」(高山『教育者への書簡』(玉川大学出版部、一九七九年)所収、初出は一九七〇年) 九六頁。

(87) 高山前掲注(83)「旧日本軍隊の軍人精神と精神教育」四〇九頁。

(88) 高山「社会科学と社会的思考法」(高山前掲注(33)『教育と倫理』所収) 八四頁。

(89) 高山前掲注(86)「法学教育と史学教育の欠陥」 八三頁。

(90) 高山「軍人倫理」(高山前掲注(33)『教育と倫理』所収) 四一六頁。

(91) なお、戦中期に攻撃を受けていた高山からすれば、陸軍の庇護のもとで「国内思想戦」を展開していた存在が観念右翼であると関係が把握されていた。詳しくは前掲拙稿注(4)「敗戦前後の高山岩男」二二頁。

(92) 以下、高山前掲注(49)「戦後日本の精神状況」一〇三～一〇四頁。

(93) 小熊英二『民主』と『愛国』(新曜社、二〇〇二年)。

(94) もっとも進歩派側からすると、ブルジョア憲法という限界を有する日本国憲法を擁護するのは、それすらも廃棄しようとする保守反動勢力への対抗である、との応答が用意されることになる。この点、前掲拙稿注(3)「教育闘争の論理」一六七頁を参照のこと。

(95) 高山前掲注(49)「戦後日本の精神状況」一三六頁。

(96) 以下、高山前掲注(69)「私の生き方」六七頁。

(97) 別の箇所では高山は、「中には日本の代表的『進歩人』に見られるように、一人で戦前はファッショ、戦後は崇米、やがて反米親ソに転ずるという思想的巡礼をやっている者もある」と述べている(高山前掲注(86)『教育者への書簡』三一六頁、初出は一九六〇年)。確認できる限り、高山が実名を挙げて批判しているのは柳田謙十郎だけである(高山「民族による国家の特殊性について(下)」『自治研究』九〇号、一九六八年二月号)一二二頁。ただ柳田の場合、戦中期には高山とともに海軍省からの国策研究に従事していたから、戦前の柳田を「ファッショ」としてしまうと、高山も「ファッショ」になってしまう。

(98) 高山前掲注(9)「新しい日本の思想的立場」一九頁。

(99) 高山前掲注(69)「私の生き方」六六頁。

(100) 高山前掲注(9)「新しい日本の思想的立場」二二頁。

(101) 高山「肇国神話の復活」『海外事情』一九六一年一月号)三頁。

(102) 高山「家永裁判の南原証言」(宇野前掲注(75)『歴史教育と教科書論争』所収)二二〇頁。

(103) 以下、高山「余録」(『心』一九七五年一月号)三二四―三二五頁。

(104) 高山前掲注(69)「私の生き方」というタイトルより。

(105) 高山『憲法改正はなぜ必要か』(『憲法調査会、一九五四年』『矢部貞治関係文書』ID11―164)。

(106) 高山「民主主義の二、三の問題点」(『文部時報』一九六三年五月号)八頁。

(107) 同右、一三頁。

高山岩男の進歩的知識人批判(福嶋)

九二七

(108) 詳しくは、前稿拙稿注(4)「敗戦前後の高山岩男」二六頁。

(109) 高山「戦後日本の七不思議」(『心』一九八一年一月号)一九頁以下。